

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,970,784	流動負債	2,399,180
現金預金	171,350	支払手形	610,959
受取掛手形	1,273,096	買掛金	282,151
未収入金	398,625	短期借入金	500,000
未収材料	14,560	1年内返済長期借入金	511,392
未収商材	11,640	1年内償還社債	114,000
未収法人税等	13,405	未払法人税等	289,998
未収消費税	20,500	未払法人税等	999
未収消費税	41,445	未払消費税	11,372
その他流動資産	42,159	未払消費税	44,560
貸倒引当金	△16,000	預り金	8,313
		賞与引当金	19,307
		その他流動負債	6,127
固定資産	12,542,236	固定負債	7,851,950
有形固定資産	11,272,236	社債	322,000
建物	3,694,505	長期借入金	7,094,608
構築物	42,780	退職給付引当金	156,465
機械装置	2,010	役員退職慰労引当金	69,974
器具備品	12,210	その他固定負債	208,902
土地	7,520,730		
無形固定資産	15,246	負債合計	10,251,130
電話加入権	6,945		
ソフトウェア	8,301	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,254,753	株主資本	4,082,140
関係会社株	386,724	資本金	48,000
投資有価証券	332,006	利益剰余金	4,034,140
差入保証金	307,663	利益準備金	12,000
長期前払費用	9,196	その他利益剰余金	4,022,140
長期繰延税金資産	83,205	固定資産圧縮積立金	106,036
その他の投資	112,216	特別償却積立金	2,800,000
長期貸付金	60,000	別途積立金	820,000
貸倒引当金	△36,260	繰越利益剰余金	296,104
		評価・換算差額等	179,749
		その他有価証券評価差額金	179,749
資産合計	14,513,020	純資産合計	4,261,889
		負債・純資産合計	14,513,020

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
飲食事業	1,344,971	
商事事業	10,986,806	
不動産事業	1,009,308	13,341,085
売 上 原 価		
飲食事業	493,475	
商事事業	10,774,860	11,268,335
売 上 総 利 益		2,072,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,053,648
営 業 利 益		19,101
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11,968	
その他	29,910	41,879
営 業 外 費 用		
支払利息	96,660	
その他	48,799	145,460
経 常 損 失		84,479
特 別 利 益		
店舗譲受に伴う収益金	8,475	8,475
特 別 損 失		
店舗閉鎖損失	166,046	
減損損失	40,389	
新型コロナウイルス関連損失	29,618	
固定資産除却損	3,461	
新規不動産物件登記費用	2,836	242,351
税 引 前 当 期 純 損 失		318,356
法人税、住民税及び事業税	2,500	
法人税等調整額	△110,037	△107,537
当 期 純 損 失		210,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

「中小企業の会計に関する指針」とは、中小企業に関係する諸団体（日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会）が、法務省、金融庁、及び中小企業庁の協力のもと、中小企業が計算関係書類を作成するに当たって拠るべき指針を明確化するために作成したもので、金融商品取引法の適用対象外の会社及び会社法上の大会社に当てはまらない会社を対象としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの…移動平均法による原価法。

(関係会社株式を含む)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び商品…最終仕入原価による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

②無形固定資産…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用…毎期均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金…従業員に対する退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。

④役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数 96,000株

当期中に発行済株式数の増減はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

2020年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 9,600千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 100円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 4,800千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 50円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月28日

4. その他の注記

<貸借対照表に関する注記>

- ・ 有形固定資産の減価償却累計額 6,748,878千円
- ・ 担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 建物及び構築物 3,693,439千円
 - 機械装置 2,010千円
 - 土地 7,395,953千円
 - (2) 担保に係る債務
 - 長期借入金 6,080,050千円

(1年以内に返済予定のものを含む)

<損益計算書に関する注記>

・ 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
キッチンKENTO店	大阪府吹田市	飲 食 店	建 物	29,477
			器 具 備 品	2,693
			長期前払費用	8,217
			合 計	40,389

当社は、事業用資産のキャッシュフローを生み出す最小単位として独立した会計単位である事業所（店舗）ごとにグルーピングを行っております。

店舗の営業損益が継続してマイナスとなっており、今後も業績回復が困難で、資産帳簿価額の回収の目処が立たない資産グループについて、転用可能な資産を除き帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。